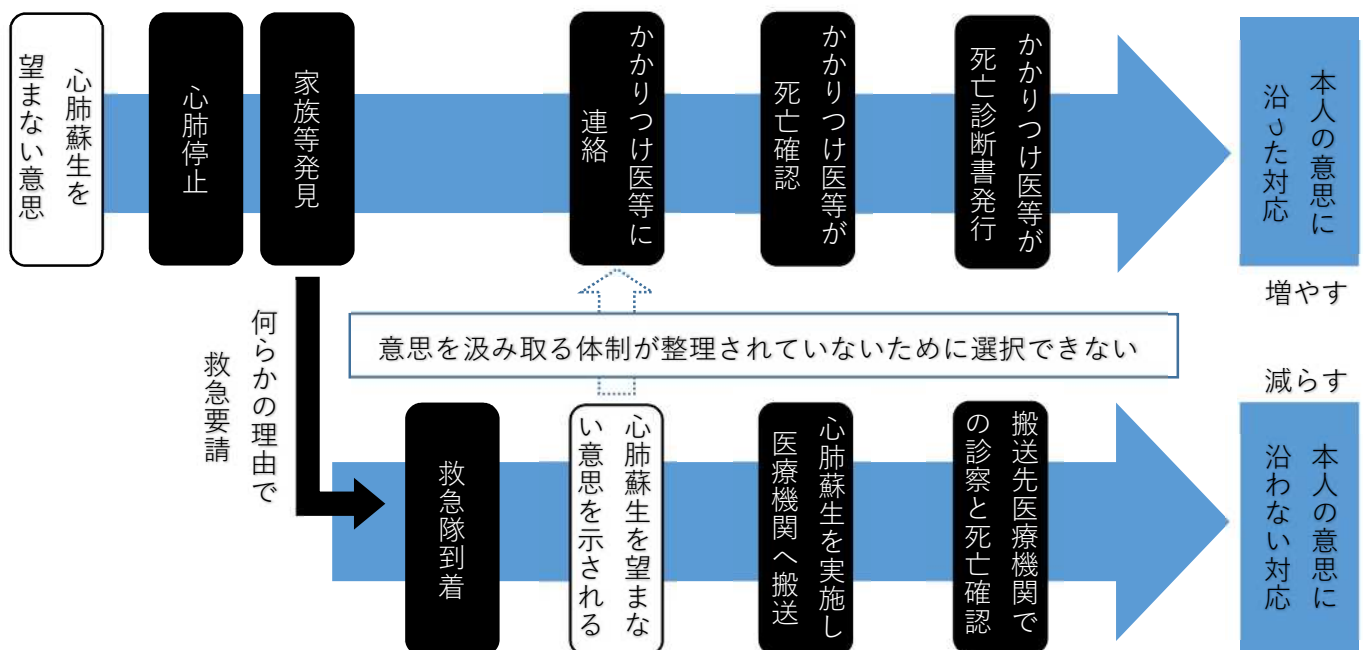


心肺蘇生を望まない傷病者への対応について

体制整理の必要性

- ◇ 人生の最終段階にある傷病者の中には、事前に家族や医療・ケアチームと話し合い(ACP:愛称「人生会議」)、自身が心肺停止となったときに「心肺蘇生を望まない意思」を持つ方がいます。
- ◇ 心肺停止に至った際は家族等関係者がかかりつけ医等に連絡し、自宅等でお看取りをすることが話し合われていれば、本来ならば救急隊が介入することはありません。
- ◇ しかし、少数ではありますが、家族等関係者が慌ててしまうなどして救急要請する事案が確認されています。
- ◇ 現行の法制度下では、救急隊は本人の意思によらず心肺蘇生を行い医療機関に搬送しています。
- ◇ 救急要請後、本人の意思等の提示(書面又は口頭)があった場合に、一定の条件下で意思を尊重できるよう体制を整備致しました。



対象とする条件

① ACP実践下で心肺停止状態にあること

解説・補足

ACPが行われていない場合は含まれません。
心肺停止前の傷病者は含まれません。

② 傷病者が人生の最終段階にあること

解説・補足

回復不可能な疾病の末期、例えば悪性腫瘍の末期にある傷病者等が対象となります。

③ 傷病者本人に「心肺蘇生を望まない意思」があること

解説・補足

家族等の意思ではなく、あくまでACPに基づく傷病者本人の意思があった場合が対象となります。

④ 傷病者本人の意思決定に際し想定された症状と現症が合致していること

解説・補足

外因性(不慮の事故、自傷、他害等)が疑われる心肺停止は、対象とはなりません。

- ◇ 救急隊から「かかりつけ医」に連絡をして、これらの項目を確認させていただき、心肺蘇生を中止し、「かかりつけ医」または「家族等」に傷病者を引き継ぐこととしました。
- ◇ 救急隊は、かかりつけ医が上記項目を判断するために必要な情報の確保に努め、伝達します。

- ① 心肺停止の確認
- ② 心肺蘇生の実施と情報聴取

心肺停止の確認

- 心肺停止を確認しだい、速やかに心肺蘇生を開始します。

解説・補足

- 救急隊の使命である救命を主眼とするため蘇生行為を実施します。
- 明らかに死亡している場合には、現行のとおりの警察官を要請します。

- ③ 家族等から傷病者本人に「心肺蘇生を望まない意思」があることを示される

意思の確認方法

- 書面に限らず、口頭の情報提供も対象範囲内です。
- 救急隊から積極的に傷病者の意思を確認はしません。
- ・あくまでも家族等関係者から意思の提示があった場合を想定しています。

解説・補足

- 傷病者本人の「心肺蘇生を望まない意思」の確認は最終的には必ずかかりつけ医に行います。そのため、情報提供の方法は書面に限定しません。よって、書面だけを見て、かかりつけ医等に連絡せずに心肺蘇生を中止することはありません。

- ④ かかりつけ医に連絡し、傷病者の意思に誤りがないかを確認する

かかりつけ医への確認項目

- 救急隊がかかりつけ医に救急現場の状況を説明し、次の項目を確認します。
- ・傷病者が人生の最終段階にあること
- ・傷病者本人が心肺蘇生の実施を望んでいないこと
- ・傷病者本人の意思決定に際し想定された症状と現在の症状が合致していること

解説・補足

- 救急隊からの報告内容のみでは上記項目を判断できない場合、必要な情報を救急隊から聴取してください。
- 活動開始から10分程度を目途として、医療機関へ搬送するかどうか判断します。

- ⑤ かかりつけ医が到着するまでの時間を確認する
- ⑥ 引き継げる場合に限り、かかりつけ医から心肺蘇生の中止及び不搬送の指示を受けて心肺蘇生を中止する

かかりつけ医または家族等への引き継ぎ

- 40分程度でかかりつけ医が到着できる場合
医師の到着を待ち、直接引き継がせていただきます。
- 12時間程度でかかりつけ医が到着できる場合
医師の指示及び家族等の同意を得て、家族等に引き継ぎます。

解説・補足

- 40分程度という時間は、在宅医の往診料が保険診療として認められる距離から算定しています。
- 12時間程度という時間は、厚生労働省の死亡診断書記入マニュアルに記載されている事例から算定しました。

その他事項

- ◇ かかりつけ医に連絡がつかない場合や、家族等またはかかりつけ医に傷病者を引き継げない場合は、心肺蘇生を継続して愛知県「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に沿って適切な医療機関へ搬送します。
- ◇ 心肺蘇生を実施しない、死亡確認や死亡診断のための搬送は、総務省消防庁から「救急業務に該当しないと考えられる」との見解が示されているため、医療機関へ搬送することはできません。
- ◇ 心肺蘇生の中止は医師が直接行った指示に従います。医師以外の医療従事者（看護師、介護老人福祉施設職員等）からの指示や、伝聞による指示には対応できません。
- ◇ 当面の間、この取り組みを実施した事案については活動検証の対象とし、必要であれば適宜活動要領を見直していきます。